

講義・演習概要

(シラバス)

監査・行政評価専門課程

第 16 期

【平成 27 年 11 月 5 日～平成 27 年 12 月 18 日】

監査・行政評価専門課程第16期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		頁
1 会計					
地方財務会計					
	1-1	官庁会計	小室 将雄	公認会計士	1
	1-2	公営企業会計	佐藤 裕弥	早稲田大学商学学術院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	2
会計学	1-3	会計学	山崎 雅教	大東文化大学経営学部教授	3
公益法人会計					
	1-4	公益法人会計・土地開発公社会計	菊地 幹夫	東京都監査事務局監査担当課長、公認会計士	4
	1-5	社会福祉法人会計	秋山 修一郎	公認会計士	5
	1-6	病院会計	藤本 庸介	公認会計士	6
	1-7	学校法人会計	小野寺 勝	公認会計士	7
簿記	1-8	簿記	市野 初芳	税理士、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授	8
2 監査					
地方分権と監査制度	2-1	地方分権と監査制度	泉水 克規	総務省自治行政局行政課監査制度専門官	9
監査論					
	2-2	監査論	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授	10
	2-3	監査論	小関 勇	日本大学商学部長・教授	11
内部統制	2-4	内部統制	遠藤 尚秀	公認会計士	12-13
監査実務					
	2-5	工事監査	名越 康人	会計検査院第3局国土交通検査第5課副長	14
	2-6	行政監査	神保 聡	川崎市監査事務局行政監査課課長補佐	15
	2-7	財政援助団体等監査	中川 敦之	横浜市監査事務局監査部財務監査課	16
	2-8	住民監査請求監査	平本 登	東京都監査事務局総務課課長代理(調査担当)	17
	2-9	住民訴訟	松崎 勝	弁護士	18
3 行政評価					
	3-1	行政経営の理論と実践	稲澤 克祐	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授	19
	3-2	公益事業論	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科教授	20
	3-3	自治体政策評価	日高 昭夫	山梨学院大学副学長・法学部長	21
	3-4	経営分析論	佐藤 裕弥	早稲田大学商学学術院講師、浜銀総合研究所シニアフェロー	22
	3-5	財政健全化指標の活用	桑原 健	総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	23
4 演習					
	4-1	財務監査・出納検査事例演習	道幸 尚志	公認会計士・税理士	24
	4-2	住民監査請求監査事例演習	平本 登	東京都監査事務局総務課課長代理(調査担当)	25
	4-3	監査実務の課題研究	小関 勇	日本大学商学部長・教授	26
	4-4	決算・健全化審査事例演習	池田 昭義	公認会計士・税理士、自治大学校客員教授	27
5 その他					
	5-1	特別講演	海野 一幸	(株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ代表取締役会長	28
	5-2	公務員倫理と使命感	山口 均	(株)アルプスカード取締役社長、自治大学校客員教授	29

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-1 官庁会計
時 限 数	5 時限
担 当 講 師	公認会計士 小室 将雄 ＜プロフィール＞ 平成9年3月 流通科学大学情報学部経営情報学科卒業 平成10年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 平成26年7月 同パートナー就任（現在に至る） 平成18年～ 早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員（兼任） 平成26年～ 関西学院大学経営戦略研究会受託研究員（兼任）
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため官庁会計について学ぶ。
講 義 概 要	地方自治法などに定められている官庁会計について、地方公共団体の一般会計における予算・決算制度及びそれに関連する論点、各種財政指標に基づく決算分析を中心に、事例も交えながら分かりやすく解説する。 ＜主な内容＞ ・ 地方公共団体における会計の枠組み ・ 地方公共団体の予算制度 ・ 地方公共団体の決算制度 ・ 各種財政指標に基づく決算分析 ・ 財産管理 ・ 契約
受講上の注意	・ 講義への理解度を高めるため、グループ演習を実施する。
使 用 教 材	・ 講義レジュメ ・ 参考資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-2 公営企業会計
時 限 数	10時限
担 当 講 師	佐藤 裕弥 早稲田大学商学大学院非常勤講師 (株) 浜銀総合研究所シニアフェロー 総務省自治大学校監査・行政評価専門課程外部講師 ＜プロフィール＞ 昭和62年 3月 早稲田大学卒業、平成4年4月 社団法人中小企業診断協会派遣 平成 4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成27年 4月 早稲田大学商学大学院非常勤講師 平成27年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科特任講師 その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。
講 義 概 要	1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度 2. 地方公営企業会計制度 (1) 予算制度、(2) 公営企業会計の基本構造、(3) 公営企業会計の特質、 3. 地方公営企業の決算審査 (1) 監査の着眼点、(2) 経営分析、(3) 決算審査意見書の構成の仕方 (4) 決算審査意見書の事例研究 4. 地方公営企業の財政健全化法監査 (1) 財政健全化法による資金不足比率の算定と財政健全化法監査 (2) 経営健全化団体の外部監査と経営健全化計画の策定 5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 (1) 新地方公営企業会計基準について、(2) 新公営企業会計基準に基づく監査 (3) 新地方公営企業会計基準における例月出納検査、決算審査の仕方 6. その他、地方公営企業監査における実務
受講上の注意	実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。
使 用 教 材	講義レジメ（その他、参考資料を配付予定） 「新地方公営企業会計制度はやわかりガイド」拙著（ぎょうせい） 「地方公営企業関係法令集」地方公営企業制度研究会編（地方財務協会） 「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編（地方財務協会） 「地方自治法と自治行政」拙著（共著）（成文堂）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	経営分析論 決算審査意見書の作成（担当：池田昭義総務省自治大学校客員教授）

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-3 会計学
時 限 数	19時限
担 当 講 師	大東文化大学経営学部教授 山崎 雅教 ＜プロフィール＞ 1987年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1987年4月 八戸短期大学経営情報科専任講師 1990年4月 佐野女子短期大学経営情報科専任講師 1994年4月 佐野女子短期大学経営情報科助教授 1996年4月 大東文化大学経済学部経営学科助教授 2002年4月 大東文化大学経営学部経営学科教授
ね ら い	本科目は、監査担当職員だけでなく、施策立案、予算執行等を担当する職員を対象にして、監査実務に関する高度の知識と技能を修得するために、企業の経営成績および財政状態を把握するのに必要な企業会計の基礎知識を学ぶことをねらいとしています。
講 義 概 要	本講義では、特に株式会社で行われている会計について学びます。株式会社で行われている会計は、会計原則や会計基準に従って実施されます。そのため、それらの説明を中心に進めていきます。講義内容は、次の4つで構成されています。 I. 企業会計の基礎(4コマ) II. 損益計算書論(2コマ) III. 貸借対照表論(10コマ) IV. その他(3コマ)
受講上の注意	できる限り、テキストの関連箇所を読んでもらうようにしてください。
使 用 教 材	田中建二『財務会計入門（第4版）』（中央経済社） 中央経済社編『新版 会計法規集（第8版）』（中央経済社）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-4 公益法人会計・土地開発公社会計
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	東京都監査事務局 監査担当課長 公認会計士 菊地 幹夫 ＜プロフィール＞ 平成5年10月 公認会計士第2次試験合格 平成5年10月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成15年7月 同法人、公会計部へ異動 平成24年7月 東京都監査事務局の公認会計士の任期付き職員（課長職）として採用 （委員等） ・ 日本公認会計士協会東京会 公会計特別委員会委員 ・ 前 日本公認会計士協会 非営利法人委員会委員 ・ 元 日本公認会計士協会国立大学法人会計専門部会専門委員 ・ 元 内閣府公益法人の移行に関する相談員 （業務実績） 監査法人においては、株式会社、公益法人、独立行政法人、国立大学法人、学校法人の監査業務及び地方自治体等のコンサルティング業務を行う
ね ら い	本講義では、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を習得するため、外郭団体である公益法人と土地開発公社について会計基準等を学ぶ。
講 義 概 要	・ 平成20年の公益法人会計基準を中心に、平成16年の同基準との相違点や新たな公益法人制度の最近の動向にも触れながら、公益法人会計に特徴的な部分の解説を中心に、財政援助団体等監査実務にも関連させながら行う。 ・ 土地開発公社の経理基準要綱等について、経営健全化のポイントにも触れながら解説を行う。
受講上の注意	自治体によって抱えている問題も異なるため、内容を確認するため、指名をして発言を求める場合があります。
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-5 社会福祉法人会計
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	公認会計士 秋山 修一郎 ＜プロフィール＞ 平成8年10月 公認会計士第2次試験合格。監査法人トーマツ入所 平成12年3月 公認会計士第3次試験合格 平成16年10月 新日本監査法人入所 平成18年1月 日本公認会計士協会 社会福祉法人専門部会専門委員就任 ＜主な著書＞ 「老人福祉施設のための新社会福祉法人会計基準詳解」（税務経理協会）ほか
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため社会福祉法人制度及び会計基準の概要について学ぶ。
講 義 概 要	・ 社会福祉法人制度概要 ・ 現行の社会福祉法人会計基準等の概要 ・ 新社会福祉法人会計基準の概要
受講上の注意	特になし。
使 用 教 材	・ 講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-6 病院会計
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	公認会計士 藤本 庸介 ＜プロフィール＞ 平成15年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 平成15年10月 中央青山監査法人入所 平成19年 7月～ 新日本監査法人入所 平成20年 1月 公認会計士登録
ね ら い	本講義では、平成27年度に改正された医療法の概要を理解したうえで、特に改正の中心となった医療法人制度を概観します。また会計に期待される役割、会計によって明らかになる事項、及び病院の財務諸表を見る際のポイントや内部管理のポイントを理解することを目的とします。
講 義 概 要	平成27年に医療法改正法案が成立したことに伴い、医療法人に対してより一層の非営利性・公益性・透明性が求められるようになった。本講義では、医療法人制度に係る改正にスポットを当て、具体的な制度改正の内容を解説する。また、あわせて「病院」とその「設立主体」との関係を意識しつつ、「病院」を取り巻く会計制度の現状を概観する。最後に、「病院」の財務諸表を閲覧する際に一般的に留意すべきポイントや病院の内部管理におけるポイントについても解説を行う。
受講上の注意	・簿記の基本的な知識があることを前提に進める部分がありますので、ご留意ください。もし、分からないことがあれば解説致しますので、講義の際にご質問ください。
使 用 教 材	・講義レジメ ・その他、参考資料を配布します
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-7 学校法人会計
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	公認会計士 小野寺 勝 <プロフィール> 平成5年10月 中央新光監査法人入所 平成16年10月 みすず監査法人 学校法人支援室へ異動 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)に転所。 平成23年1月 新日本有限責任監査法人 学校法人支援室副室長に就任 平成23年7月 日本公認会計士協会学校法人委員会 副委員長に就任
ね ら い	本講義では学校法人会計の制度及び学校法人会計基準の内容を概観し、会計に期待される役割、会計によって明らかになる事項、及び学校法人の計算書類を見る際のポイントを理解することを目的とします。
講 義 概 要	平成25年に行われた学校法人会計基準の改正は、学校法人の経営状態をよりわかりやすく説明することを重視した内容になっています。 本講義では、「学校法人」と学校法人会計基準の「設定主体」との関係を意識しつつ、学校法人会計基準の現状を解説する。 続いて学校法人会計基準の改正の背景と趣旨にスポットを当て、具体的な改正の内容を解説する。また、「学校法人」の計算書類を閲覧する際に、一般的に留意すべきポイントについても解説を行う。
受講上の注意	簿記及び学校法人会計基準の基本的な知識があることを前提に進める部分がありますので、ご留意ください。 もし、分からないことがあれば解説致しますので、講義の際にご質問ください。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	1-8 簿記
時 限 数	18 時限
担 当 講 師	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授・税理士 市野 初芳 ＜プロフィール＞ 1981年3月 日本大学商学部卒業 1987年3月 税理士登録（東京税理士会会員） 1991年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士) 1995年3月 明治大学大学院経営学研究科博士後期課程中退 1995年4月 愛知学院大学商学部専任講師 1998年4月 マレーシア・マラヤ大学客員研究員 2006年10月 愛知学院大学商学部教授 2011年4月 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授
ね ら い	監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を修得することを目的として、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。
講 義 概 要	具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた18時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。 ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する ポイント2：期中取引の内容を理解する ポイント3：決算手続きを理解する ポイント4：財務諸表の内容を理解する
受講上の注意	電卓を持参ください。 日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています
使 用 教 材	『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』TAC簿記検定講座（TAC出版） 『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』TAC簿記検定講座（TAC出版）
効 果 測 定	簡単な確認テストを実施予定です
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-1 地方分権と監査制度
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	総務省自治行政局行政課監査制度専門官 泉水 克規 ＜プロフィール＞ 平成4年に自治省に入省。 新居浜市企画部長、総務省自治大学校庶務課、総務省自治行政局行政課、岡山県消防保安課長、同 総合政策局地方分権推進課長などを歴任。平成25年から現職
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度な知識及び技能を修得するため、地方分権の推進と監査制度の関わり及び監査制度の見直しの方向について学ぶ。
講 義 概 要	平成5年の国会決議以来の地方分権の推進についての主な動き、地方分権の推進と監査制度の関わりや果たす役割、今後の監査制度の見直しの方向性を解説する。 1 地方分権推進についての主な動き 2 第31次地方制度調査会の審議状況 3 監査制度の見直しについての主な動き
受講上の注意	
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-2 監査論
時 限 数	12時限
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田清治 ＜プロフィール＞ 1978年 横浜商科大学専任講師 1981年 横浜商科大学助教授 1993年 横浜商科大学教授 2000年 ビクトリア大学（オーストラリア）客員研究員 2014年 横浜商科大学退職
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。
講 義 概 要	I 監査の基礎 II 監査制度 III 監査基準 IV 監査人 V 監査の実施 VI 監査の報告
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメおよび資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「監査実務の課題研究」

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-3 監査論
時 限 数	3時限
担 当 講 師	日本大学商学部教授 小関 勇 ＜プロフィール＞ 1976年 日本大学商学部専任講師 1980年 日本大学商学部助教授 1988年 日本大学商学部教授(学部:会計監査論、大学院:監査論特殊講義担当) 2003～2006年 日本監査研究学会理事 2006年 金融庁「公認会計士・監査審査会」公認会計士試験委員 その他、自治大学校講師(監査論等担当)、市町村職員中央研修所講師(財務監査担当)
ね ら い	本講義では、地方公共団体監査に関する全般的な知識を修得するため、監査委員監査制度および外部監査制度を中心に、それらの概要と課題についての理解を図ることを目的としている。
講 義 概 要	【第1回】 Ⅰ 監査論における地方公共団体監査の位置付け Ⅱ 最近における地方公共団体の会計・監査環境の変化 【第2回】 Ⅲ 監査委員監査を巡る諸問題 1 健全化法審査 2 内部統制(体制)の確立・整備 3 地方公共団体ガバナンス機構の構築 【第3回】 Ⅳ 地方公共団体監査の展望 1 第29次地方制度調査会答申書の検討 2 「地方自治法抜本改正についての考え方(平成22年)」の検討 3 「地方公共団体の監査制度に関する研究会報告書(平成25年)」の検討
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義用レジメを配布
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	外部監査事例演習

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-4 内部統制
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	公認会計士 博士（先端マネジメント） 遠藤 尚秀 ＜プロフィール＞ 昭和59年3月31日 関西学院大学商学部卒業（商学士 商第83-77号） 昭和61年3月31日 関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了（商学修士 商第354号） 昭和61年4月 1日 遠藤公認会計士事務所入所 平成元年10月 1日 公認会計士試験第2次試験合格。某監査法人入社。8年間の勤務を経て、センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に就職。現在、パートナーに就任 民間企業の監査の他、独立行政法人・国立大学法人の外部監査に従事するとともに、包括外部監査人・個別外部監査人、総務省の各種委員、国・自治体の各種評価委員等を歴任 平成22年7月 1日 日本公認会計士協会常務理事（公会計・公監査担当） 平成23年3月31日 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 博士課程後期課程修了（博士 甲経営第1号） 平成25年8月 1日 国際公会計学会常務理事
ね ら い	監査担当職員として必須の監査に係る実務上の高度な知識及び技能を修得するため、内部統制と監査について学ぶ。
講 義 概 要	会計検査院の検査や監査委員監査において、なお不適正な会計処理が指摘されている。他方、地方創生・地方分権が叫ばれる中、わが国の多くの地方公共団体においては、財政状況の悪化に加え、少子化への対応や雇用問題、インフラ資産の更新等早急に取り組まなければならない難題が山積みである。住民からの信頼を勝ち取り、このような課題を解決するには、職員自身が組織的にリスクと真正面から向き合い、リスクが発生する前に必要な対策を講じることが可能となるガバナンス・マネジメントの仕組みを構築し、自律的な組織運営を効率よく実施しなければならない。そこで、本講義では、まず自治体における監査と内部統制の現状の課題を理解し、地方制度調査会や「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」や自治体の取り組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。 講義時間は2時限とし、講義内容の項目は以下のとおりである。 ・パブリック・ガバナンスと公監査 ・内部統制の基礎理論 ・民間監査におけるリスク・アプローチの概要 ・会計不正リスク ・国施策と自治体における内部統制の関係 ・地方自治法改正の動向 ・地方公監査機能の進展

受講上の注意	・ 事前に、地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革～信頼される地方公共団体を目指して～」平成21年3月、に目を通しておくことが望ましい。 ・ 一方通行ではなく、双方向の講義を志向している。したがって、各受講生の講義への積極的な参加を前提とし適宜、質問に答えていただく。
使用教材	・ 講義レジメ（その他、参考資料配付予定） ・ 総務省「地方公共団体の監査制度に関する研究会報告書」（平成 25 年 4 月） ・ 総務省「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」平成 26 年 4 月。 ・ （購入任意）遠藤尚秀『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社、2012 年 9 月。
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-5 工事監査
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	会計検査院第3局国土交通検査第5課副長 名越 康人 ＜プロフィール＞ 昭和61年 3月 中央大学卒業 昭和63年 4月～ 会計検査院第5局電気通信検査課 事務官 平成 7年12月～ 会計検査院第4局農林水産検査第2課 調査官 平成11年12月～ 会計検査院事務総長官房上席情報処理調査官付 情報処理調査官 平成27年 4月～ 会計検査院事務総長官房調査課技術参事官付 副長 平成27年11月～ 現職
ね ら い	この研修課目においては、監査委員による監査の中でも、特に専門的な知識及び技能を必要とする「工事監査」について、工事監査（計画、設計、積算、施工等の区分による。）の着眼点と手法等を体系的に学ぶことめざす。
講 義 概 要	会計検査院の地位、組織、検査を行う根拠及び会計検査院が日々行っている業務内容等について紹介する。 また、平成25年度決算検査報告に掲載された事項のうち、工事に関する指摘事例を紹介して、工事検査において会計検査院の調査官がどのような着眼点を持って検査を実施しているかなどについて解説する。
受講上の注意	事前に 会計検査院ホームページ http://www.jbaudit.go.jp/ に記載されている過去の検査報告を読んでおくことが望ましい。
使 用 教 材	講義資料、会計検査院紹介ビデオ・パンフレット
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-6 行政監査
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	川崎市監査事務局行政監査課課長補佐 神保 聡 ＜プロフィール＞ 平成 元年 5月 川崎市入庁 平成24年 4月 川崎市監査事務局行政監査課
ね ら い	監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、行政監査の概要を学ぶ。
講 義 概 要	川崎市の事例をもとに、行政監査の概要について講義します。今後の監査実務の参考になるよう、実施過程での留意点などを説明していきます。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ・参考資料配布予定
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-7 財政援助団体等監査
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	横浜市監査事務局監査部財務監査課 中川 敦之 <プロフィール> 平成13年3月 関西学院大学卒業 平成14年10月 会計士補登録 平成18年5月 公認会計士登録 平成26年4月 横浜市入庁
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、財政援助団体等監査について学ぶ。
講 義 概 要	・ 財政援助団体等監査の概要 ・ 監査実務上の留意点 （概要及び留意点は、団体及び指定管理者に分けて解説） これらについて、実例を交えつつ解説する。 実例の解説の際には、横浜市で実際に監査を行った団体を例に、事例検討の時間（10～20分程度）を設ける。
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	講義レジュメ （参考資料配布予定）
効 果 測 定	なし
そ の 他 （他の課目との関連）	なし

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-8 住民監査請求監査
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	東京都監査事務局総務課課長代理（調査担当） 平本 登 ＜プロフィール＞ 平成9年4月 東京都入都（主税局） 平成20年4月 交通局総務部総務課主任 平成24年4月 監査事務局総務課調査係主任 平成25年4月 監査事務局総務課調査担当係長 平成27年4月 監査事務局総務課課長代理（調査担当）（現職）
ね ら い	監査担当職員として、必要な監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、住民監査請求監査の事務処理に係る実践的な知識及び技能について学ぶとともに、具体的な請求事例の解説等を通じて、実務処理能力の向上を図る。
講 義 概 要	① 住民監査請求制度の意義 ⇒ 制度の沿革と根拠規定、監査の対象、最近の動向など ② 住民監査請求に係る事務処理 ⇒ 請求書の受理等の手続、監査計画の策定、要件審査の方法など ③ 報告書の作成等 ⇒ 報告書の作成及び審議、監査結果の報告と勧告など ④ 住民監査請求事例の解説
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講師の用意するレジュメ及び参考資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の科目との関連)	当講義を踏まえて、「住民監査請求監査事例演習」において実際の事務処理について演習を実施する。

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	2-9 住民訴訟
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	弁護士 松崎 勝 ＜プロフィール＞ 昭和46年10月 司法試験合格 昭和47年 3月 東京大学法学部卒業 昭和47年 4月 司法研修所入所 昭和49年 4月 判事補佐官（横浜地方裁判所） 昭和52年 3月 判事補退官 昭和52年 4月 弁護士登録（第1東京弁護士会）
ね ら い	近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。 本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかる具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	
受講上の注意	
使 用 教 材	
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	3-1 行政経営の理論と実践
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲澤 克祐 ＜プロフィール＞ 昭和 58 年 6 月 東北大学大学院教育学研究科博士課程中退 昭和 58 年 6 月 社会福祉法人東京都失明者更生館 指導専門職 昭和 61 年 4 月 群馬県庁(財政課、自治体国際化協会ロンドン事務所等勤務) 平成 13 年 4 月 四日市大学総合政策学部 助教授 平成 17 年 4 月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 助教授 平成 18 年 4 月 同 教授
ね ら い	地域は自然災害、経済危機、疾病等、様々な危機に直面する時代に入っている。そのため地域は自ら地域をマネジメントする必要性に迫られている。そのリード役を担う自治体は、マネジメント体質に転換する必要がある。新公共経営(NPM)を踏まえて、行政経営の理論と実務、とりわけ行政評価をツールとした具体的なマネジメントの仕方を習得することをねらいとする。
講 義 概 要	新公共経営(NPM)の基本的理論を解説した後、NPMによる行政経営改革手法として行政評価を中心に解説する。行政評価については、事務事業評価と施策評価について具体的事例を挙げて基礎を解説し、さらに行政評価による予算編成や総合計画の進捗管理などの活用例を紹介する。加えて、行政評価の視点を発展させて、行政監査の視点についても説明する。また、評価の観点から指定管理者を採りあげ、事業者の評価・モニタリングなどを解説する。 講義を通じて、行政経営改革手法を支える理論を理解し実務の要点を押さえることが目的である。
受講上の注意	・各自治体における行政評価、指定管理者モニタリングの状況を事前に把握しておくことが望ましい。
使 用 教 材	・講師作成のレジュメによる。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	3-2 公益事業論
時 限 数	5 時限
担 当 講 師	一橋大学商学研究科教授 山内 弘隆 〈プロフィール〉 昭和 30（1955）年、千葉県生まれ。 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。中京大学商学部専任講師、経済学部専任講師、一橋大学大学院商学研究科長兼商学部長を経て、現在、一橋大学大学院商学研究科教授。 所属講座、ビジネスエコノミクス講座 現在、財務省財政制度等審議会委員、総務省情報通信審議会委員、資源エネルギー庁調達価格等算定委員会委員、同総合エネルギー調査会臨時委員、他
ね ら い	・ 経済学的な思考方法と会計的、実務的な問題点の橋渡しを理解する。 ・ 公共性と効率性についての考え方、行政上の適応について理解する。 ・ 東電問題やコンセッション、包括委託方式等最新の話題とその背景を理解する。
講 義 概 要	公益事業は、一般市民の生活基盤という意味での財の必需性、および放置すれば独占が形成されるという技術的特性によって、古くから多くの公的介入・公的供給が実施されてきた。一方、近年事業遂行上の効率化の増進、サービス水準の維持・向上等について事業経営、公的政策の両面から多くの課題が投げかけられ、場合によっては、経営悪化から財政負担を招いている。本講では、地方公営企業を念頭に置きつつ、公益事業に対する経済学、経営学、会計的な分析を概説する。 1 ネットワーク産業としての公益事業 2 ネットワーク産業の分析－経済学の視点－ 2.1 論理的ネットワークと物理的ネットワーク 2.2 消費の外部性、ネットワーク外部性 3 公益事業における独占と競争 4 料金設定と財務分析
受講上の注意	質問や対話を重視するので、積極的に参加されたい。 通常業務だけでなく、論理的思考について興味を持たれたい。
使 用 教 材	P C、プロジェクター
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	3-3 自治体政策評価
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	山梨学院大学副学長 日高昭夫 ＜プロフィール＞ 昭和 55 年 3 月 中央大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士） 昭和 55 年 4 月 財団法人自治研修協会・地方自治研究資料センター研究員 平成 3 年 4 月 山梨学院大学法学部行政学科専任講師 平成 22 年 4 月～現在 山梨学院大学法学部長 平成 25 年 4 月～山梨学院大学副学長（教育研究担当）
ね ら い	自治体政策評価をめぐる環境が大きく変化し、政策評価の多元化・多様化が求められている。その中で、行政評価の役割機能の変化を確認しながら、これからの多様な政策評価のあり方を再考することをねらいとする。特に、この講義では、体験を踏まえた外部評価と行政評価及び監査との関係に焦点をあてる。
講 義 概 要	地方分権改革の進展と公共サービスの民間化の進展は、自治体政策評価のあり方にも大きな変化を引き起こしている。首長と議会、監査制度、外部評価と行政評価を含む内部統制制度のあり方など、抜本的な改革改善が求められつつある。この講義では、多元的な政策論議の場の拡大という基本的な観点から、多元化する政策評価への取り組みを念頭に置きながら、行政評価の現状と課題をふまえつつ、行政評価の目的の簡素化とそれに対抗する外部評価及び監査のあり方についての考え方を提示する。
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	スライド。講義終了後、希望者はコピー可。 外部評価に関する論文のコピー。
効 果 測 定	なし リアクションペーパーの提出。
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	3-4 経営分析論
時 限 数	6 時限
担 当 講 師	佐藤 裕弥 早稲田大学商学学術院非常勤講師 (株) 浜銀総合研究所シニアフェロー 総務省自治大学校監査・行政評価専門課程外部講師 ＜プロフィール＞ 昭和62年 3月 早稲田大学卒業、平成4年4月 社団法人中小企業診断協会派遣 平成 4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成27年 4月 早稲田大学商学学術院非常勤講師 平成27年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科特任講師 その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。
講 義 概 要	1. 経営分析と財務諸表 (1)経営分析の意義、(2)経営分析の主体と目的、(3)経営分析の体系、 2. 経営分析の視点と技法 (1)経営分析の視点、(2)経営分析の技法（比率分析、実数分析） 3. 収益性の分析 4. 安全性の分析 5. 生産性の分析 6. 地方公営企業の経営分析と監査実務（演習） 7. 財政援助団体の経営分析と監査実務（演習）、等
受講上の注意	実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。
使 用 教 材	講義レジメ（その他、参考資料配付予定） 「新地方公営企業会計制度はやわかりガイド」拙著（ぎょうせい） 「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編（地方財務協会）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	公営企業会計 決算審査意見書の作成（担当：池田昭義総務省自治大学校客員教授）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	3-5 財政健全化指標の活用
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	総務省自治財政局財務調査課 財政健全化専門官（併）課長補佐 桑原 健 ＜プロフィール＞ 平成 6 年 4 月 自治省入省 平成13年10月 総務省自治財政局財務調査課助成係長 平成15年 4 月 消防庁消防課財政係長 平成17年 4 月 総務省自治財政局地域企業経営企画室病院事業係長 平成19年 4 月 総務省大臣官房総務課国会総括第二係長 平成21年 4 月 消防庁国民保護・防災部参事官付主幹 平成23年 4 月 消防庁総務課主幹 平成24年 4 月 市原市危機管理監 平成27年 4 月 現職
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、健全化法における財政指標の算定と監査について理解を深めることをねらいとする。 併せて、公共施設等の老朽化対策の推進及び地方公会計の整備について、その意義・取組方針等について理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	以下の3項目について、その相互関係も含めて説明する。 1. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ①健全化法の概要 ②健全化判断比率等の概要 ③健全化判断比率等に係る監査 2. 公共施設等の老朽化対策の推進 ① 公共施設マネジメントの背景 ② 国における取組とインフラ長寿命化基本計画 ③ 総務省の取組と公共施設等総合管理計画 3. 地方公会計の整備 ① 地方公会計整備の意義・目的 ② 地方公会計整備の現状 ③ 今後の地方公会計の整備促進
受講上の注意	
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	4-1 財務監査・出納検査事例演習
時 限 数	5時限
担 当 講 師	公認会計士 道幸 尚志 ＜プロフィール＞ 昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社 平成 元年 7月 公認会計士登録 平成17年 7月 あずさ監査法人退職 平成17年 7月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員（課長職）として採用 平成22年 3月 同職任期満了につき退職 平成22年 4月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員（課長職）として管理職採用 平成25年3月 同職任期満了につき退職 平成25年4月 道幸公認会計士事務所 主宰
ね ら い	監査事務局職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、財務監査について講義とケーススタディを通じて学ぶ。
講 義 概 要	公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、監査委員事務局監査として重要な財務監査、決算審査及び例月出納検査について、意義、種類、具体的な実施方法等について講義した後に、グループで実施する地方自治体事務のケーススタディを通して地方自治体の監査事務局監査はどうあるべきかを受講生と共に考えていく。 講義の内容は、以下のとおりである。 監査の意義、財務監査の意義、定期監査と随時監査、監査計画、監査の着眼点、監査技術、監査調書、監査報告、決算審査、例月出納検査
受講上の注意	・ 電卓を準備
使 用 教 材	・ 講義レジュメ、ケーススタディ資料 ・ 参考資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	4-2 住民監査請求監査事例演習
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	東京都監査事務局総務課課長代理（調査担当） 平本 登 ＜プロフィール＞ 平成9年4月 東京都入都（主税局） 平成20年4月 交通局総務部総務課主任 平成24年4月 監査事務局総務課調査係主任 平成25年4月 監査事務局総務課調査担当係長 平成27年4月 監査事務局総務課課長代理（調査担当）（現職）
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、監査請求書の事例を教材として、要件審査や処理方針の決定について学ぶ。
講 義 概 要	監査請求書の事例を教材として、要件審査や処理方針の決定を中心に、グループ討議による実践的な演習を行う。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	なし （適宜「住民監査請求監査」の講義のレジュメ及び参考資料を参照）
効 果 測 定	なし
そ の 他 （他の課目との関連）	「住民監査請求監査」の講義を受けるものになる。

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	4-3 監査実務の課題研究
時 限 数	10時限
担 当 講 師	日本大学商学部教授 小関 勇 ＜プロフィール＞ 1976年 日本大学商学部専任講師 1980年 日本大学商学部助教授 1988年 日本大学商学部教授(学部:会計監査論等、大学院:監査論特殊講義等担当) 2003～2006年 日本監査研究学会理事 2006年 金融庁「公認会計士・監査審査会」公認会計士試験委員 その他、自治大学校講師(監査論等担当)、市町村職員中央研修所講師(財務監査担当)
ね ら い	本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する高度な知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題(監査主体、ガバナンス、内部統制等)について、グループ(各グループ4～5名)研究を行い、その研究成果を報告する方法で進める。
講 義 概 要	【第1回～第3回＝講義】 I 地方公共団体監査の監査主体を巡る問題 II 地方公共団体監査の監査対象と監査目的を巡る問題 III 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置付け IV 地方公共団体監査における内部統制(体制)の役割 【第4回～10回＝研究報告・質疑】 V 第1グループ研究報告・質疑 VI 第2グループ研究報告・質疑 VII 第3グループ研究報告・質疑 VIII グループ研究報告の総括
受講上の注意	なし
使 用 教 材	・講義用レジメ ・「2015年度包括外部監査の通信簿」全国市民オンブズマン連絡協議会
効 果 測 定	あり
そ の 他 (他の課目との関連)	監査論

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	4-4 決算・健全化審査事例演習
時 限 数	13 時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士、自治大学校客員教授 池田 昭義 ＜プロフィール＞ 昭和34年 公認会計士第2次試験合格・東京都監査事務局勤務 昭和37年 公認会計士第3次試験合格 昭和41年 東京都監査事務局退職 昭和42年 公認会計士開業登録・税理士開業登録 昭和45年 保谷市監査委員（平成9年まで） 平成 8年 新日本監査法人公会計本部顧問 平成12年 自治大学校監査専門課程講師
ね ら い	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、決算審査・経営健全化審査について演習行う。
講 義 概 要	各地方公共団体の過去4年間の決算書を基に、決算審査、経営健全化審査の仕方を解説し、監査報告書（意見書）の書き方を解説する。
受講上の注意	
使 用 教 材	
効 果 測 定	あり
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	5-1 特別講演
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ代表取締役会長 海野 一幸（うみの かずゆき） <プロフィール> 1970 年 山梨日日新聞社入社 社会部、県政、国会記者を担当 1989 年 取締役編集局長 1991 年 山梨放送取締役 1997 年 広告代理店アドブレン社常務 2001 年 ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ代表取締役社長 2012 年 ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ代表取締役会長 2006 年より J リーグ理事を三期
ね ら い	多額な累積債務を抱え「解散やむなし」の J 2 ヴァンフォーレ甲府をわずか数年で再建。地方の小都市で、しかも大企業の支援のない市民クラブを J 1 で戦うところまでに育てあげた経験を踏まえ、J クラブの地域で果たす役割などを考える。
講 義 概 要	15 年にわたる再建、繁栄の具体的なストーリーと取り組みや信念、エピソード。併せて地域貢献を理念とする J リーグのあり方なども説明する。
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	
効 果 測 定	—
そ の 他 (他の課目との関連)	（第1部課程第125期との合同講義となります。）

監査・行政評価専門課程 第16期（平成27年11月5日～平成27年12月18日）

課 目 名	5-2 公務員倫理と使命感
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	（株）アルプスカード取締役社長・自治大学校客員教授 山口 均 ＜プロフィール＞ 昭和45年4月 自治省入省 平成18年4月 （財）地方公務員等ライフプラン協会理事長 平成20年4月 （財）消防科学総合センター理事長 平成23年5月 （株）りそな総合研究所副理事長 平成27年7月 （株）アルプスカード取締役社長
ね ら い	地方分権の進展及び地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方公共団体に求められる役割、自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。本講義では、これからの地方自治体の役割や、時代を切り開く自治体職員のあり方について、公務員倫理・使命感という観点から学ぶ。
講 義 概 要	住民生活と関わりの深い行政施策の実施主体である地方公共団体が、それぞれ新しいアイデアや成果で競争しあう時代が到来しているが、そのような取り組みには住民との対話と協働が必要であり、それは、行政と住民との間にしっかりとした信頼関係が築かれていてこそ可能である。 このような認識を念頭に置きつつ、本講義においては、住民との信頼関係の構築を図るためにはどうすべきか、そのためには日常の業務に際してどのような心構えで臨むべきかを、たとえば ・ 公務員としての自覚とプライドを保持する ・ 組織間の連携を強化してスキマをなくす ・ 新しい課題・難しい課題にも自らチャレンジする ・ 第三者のチェック機能で施策の方向性を吟味する 等々の点につき、講師自身の体験談を織り交ぜながら、わかりやすく解説する。
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	講義用のレジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし

監査・行政評価専門課程 第16期 Syllabus

作成自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
